

8-5 被害の地域別苦情件数

(平成8年度)

被害発生地域	公営の種類							合計 構成比 (%)	
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	臭気		
都市計画法による区域	390	208	1	832	128	1	376	1,936	51.7
住居地域	22	12	0	107	8	0	29	178	4.7
近隣商業地域	33	7	0	162	19	0	66	287	7.7
商業地域	445	227	1	1,101	155	1	471	2,401	64.1
小計	164	53	1	291	49	1	165	724	19.3
準工業地域	37	19	0	68	11	0	59	194	5.2
工業地域	21	12	0	7	0	0	24	64	1.7
工業専用地域	222	84	1	365	60	1	248	982	26.2
小計	157	64	2	80	5	0	48	356	9.5
その他	824	375	4	1,547	220	2	767	3,739	99.8
計	5	3	0	0	0	0	1	9	0.2
都市計画区域以外	829	378	4	1,547	220	2	768	3,748	100.0
合計									

8-6 公害防止管理者等の届出状況

種類	届出数		管理者等	管理者等代理人
	公害防止責任者	管理者等		
公害防止責任者	12 (2)	672 (368)	人	607 (308)
公害防止責任者	26 (17)	12 (2)	人	11 (2)
第1種	55 (27)	26 (17)	人	21 (15)
第2種	104 (26)	55 (27)	人	42 (19)
第3種	218 (53)	104 (26)	人	94 (23)
第4種	14 (9)	218 (53)	人	192 (44)
第1種	146 (79)	14 (9)	人	11 (7)
第2種	15 (2)	146 (79)	人	115 (55)
第3種	82 (7)	15 (2)	人	17 (2)
第4種	284 (246)	82 (7)	人	81 (10)
騒音関係	97 (24)	284 (246)	人	134 (112)
一般粉じん関係	22 (5)	97 (24)	人	76 (21)
特定粉じん関係	290 (264)	22 (5)	人	14 (3)
振動関係	1,333 (761)	290 (264)	人	142 (115)
合計	2,017 (1,131)	1,333 (761)	人	939 (426)
合計		2,017 (1,131)	人	1,557 (736)

(注) () 内は、市町村長の権限に係るもので内数である。
(平成9年3月31日現在)

8-7 公害防止技術相談・指導件数

(平成8年度)

区分	件数
大気汚染関係	8
水質汚濁関係	62
騒音・振動関係	142
産業廃棄物関係	295
環境技術一般	0
合計	507

8-8 環境計量証明事業登録数

(平成9年3月31日現在)

登録区分	登録数
濃度	86
音圧レベル	63
振動加速度レベル	41
合計	190